

# 個別注記表

2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産……………総平均法による低価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物……………定額法  
その他の有形固定資産……………定額法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 製品保証引当金  
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。  
また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,983,190千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 4,309,136千円
  - 短期金銭債務 363,019千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 12,800株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	336,385円47銭
2. 1株当たり当期純利益	143,829円97銭

**当期純利益金額** 当期純利益 1,841,023千円